

秋田県の人口動向分析

令和 7 年 7 月

あきた未来創造部

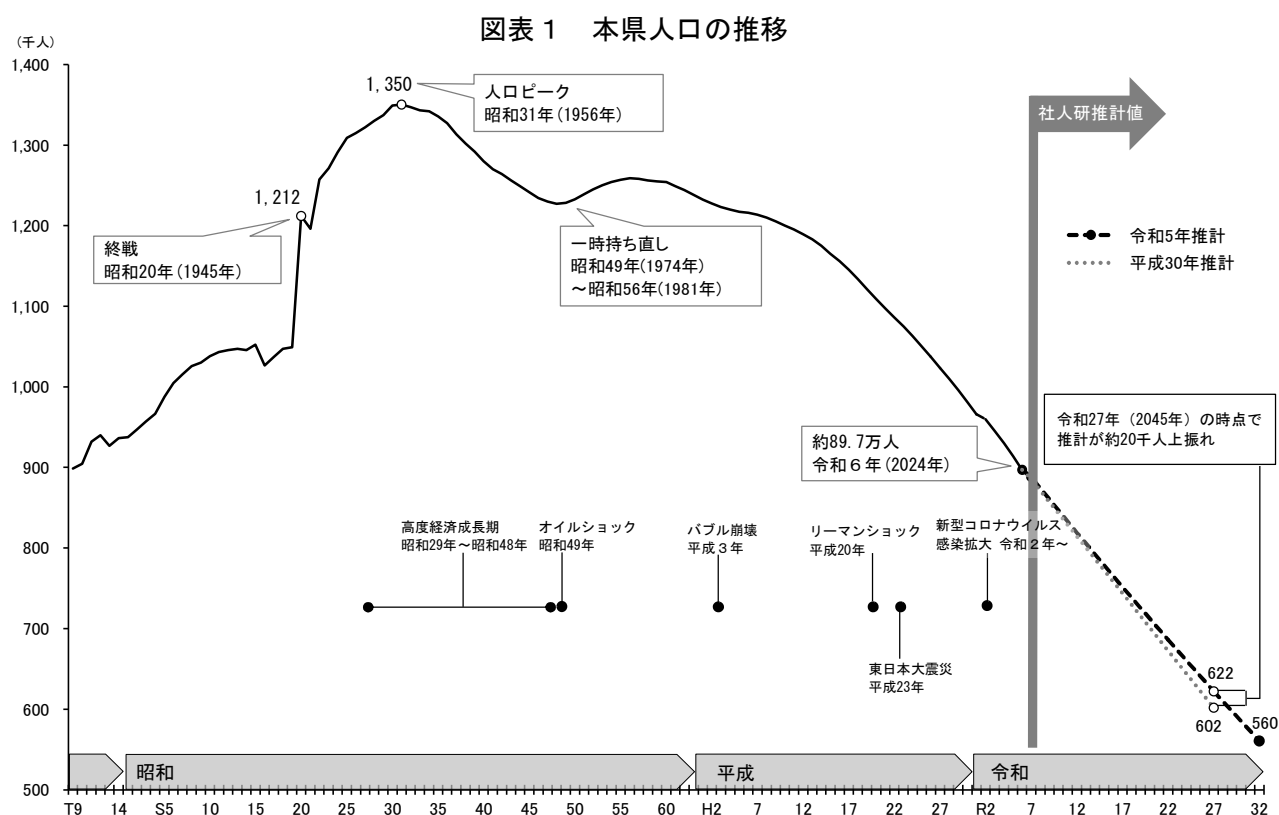
～ 目 次 ～

(1) 時系列による人口動向分析	・ ・ ・ 1
① 総人口の推移	・ ・ ・ 1
② 年齢3区分別人口の推移と将来推計	・ ・ ・ 2
③ 人口構成の変化	・ ・ ・ 3
④ 出生・死亡、転入・転出の推移	・ ・ ・ 4
(2) 出生・婚姻に関する分析	・ ・ ・ 5
① 出生数・合計特殊出生率の推移	・ ・ ・ 5
② 第3子以降の出生割合の推移	・ ・ ・ 5
③ 第1子を生んだ母の年齢別出生数	・ ・ ・ 6
④ 婚姻の状況	・ ・ ・ 6
⑤ 平均初婚年齢の推移	・ ・ ・ 7
⑥ 未婚率の推移	・ ・ ・ 7
(3) 人口移動に関する分析	・ ・ ・ 8
① 年齢層別の人口移動状況の推移	・ ・ ・ 8
② 年齢階級別の人口移動の状況	・ ・ ・ 8
③ 地域ブロック別の人口移動の状況	・ ・ ・ 9
④ 県内定着率	・ ・ ・ 9
⑤ 本県高校卒業生の県内定着の状況	・ ・ ・ 10

(1) 時系列による人口動向分析

① 総人口の推移

- ・明治以降、本県の人口は、ほぼ一貫して増加を続けてきたが、昭和31年（1956年）の約135万人をピークに減少に転じ、昭和49年（1974年）から昭和56年（1981年）まで一時持ち直したものの再び減少し、令和6年（2024年）には約89.7万人となっている。
- ・令和2年（2020年）国勢調査における人口は、前回平成27年（2015年）調査と比べて63,617人減少しており、減少率は6.2%となった。減少となるのは8回連続で、減少数及び減少率ともに過去最大となり、また減少率は5回連続で全国最大となっている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」（以下「社人研推計」という。）によれば、令和32年（2050年）の本県人口は、約56万人となっている。また、令和27年（2045年）の本県人口は約62万2千人であり、前回、平成30年（2018年）推計の約60万2千人から約2万人上振れしている。

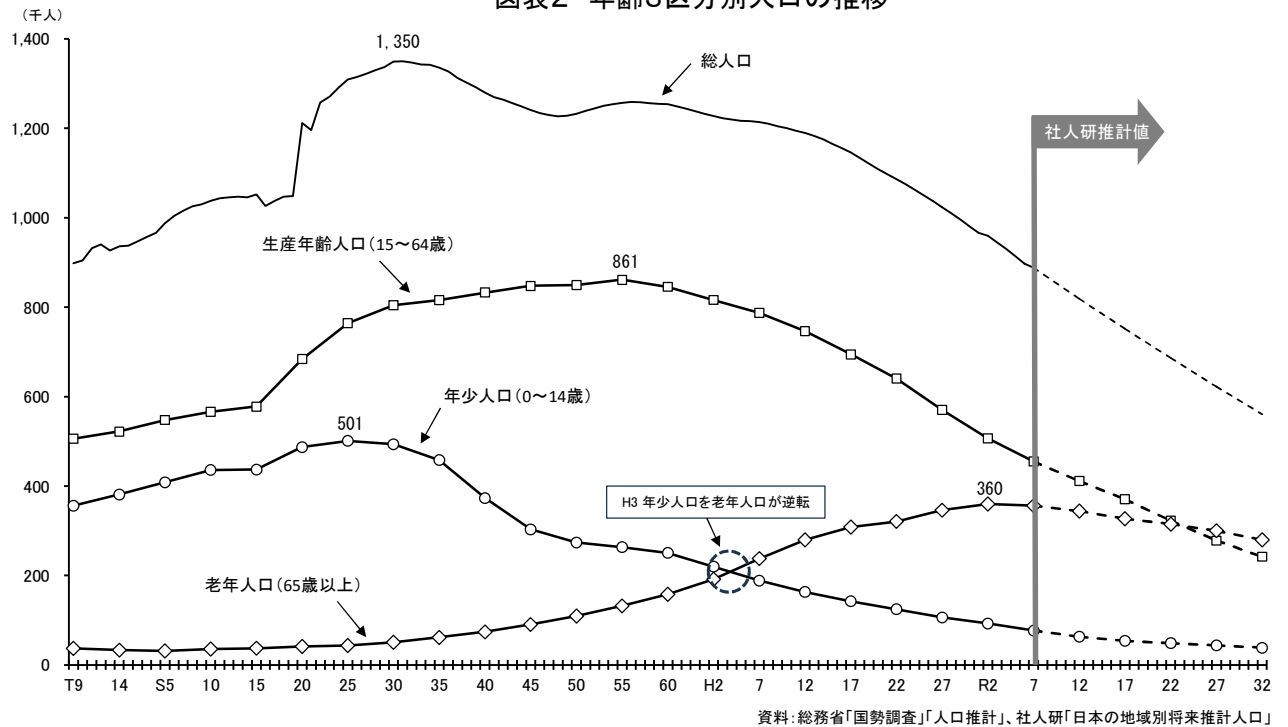


資料：総務省「国勢調査」「人口推計」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

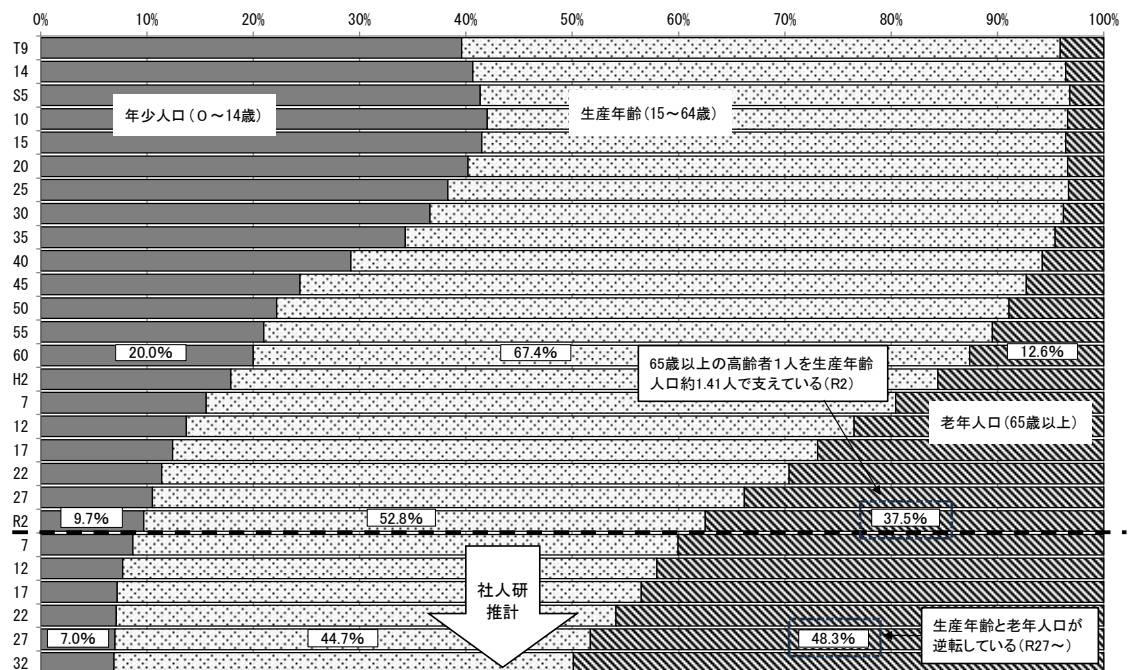
- ・年少人口（0～14歳）は、昭和25年（1950年）の約50万1千人をピークに減少しており、そのことがその後の生産年齢人口（15～64歳）の減少、更には次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられる。

図表2 年齢3区分別人口の推移



- ・社人研推計の令和32年（2050年）の年齢3区分別人口割合では、年少人口割合が全体の1割以下になる一方、老年人口の割合は約5割の見込みとなっている。

図表3 年齢3区分別人口の割合の推移



③ 人口構成の変化

ア 第1次ベビーブーム

- ・本県の人口の年齢構成を一定期間ごとの「人口ピラミッド」の変化でみると、昭和30年(1955年)にはピラミッド型の土台となっている昭和22～24年(1947～1949年)の「第1次ベビーブーム」世代が、年月の経過とともに上の世代に移動し、平成7年(1995年)及び令和2年(2020年)の「人口ピラミッド」の最も多い年齢層としての位置を占めている。

イ 20歳代の年齢層

- ・昭和50年(1975年)以降の三つの「人口ピラミッド」をみると、20歳直前から30歳頃までの各年齢人口がその前後より少なく、「くびれ」がみられるが、これはこの年代の県外流出が多いことが原因である。

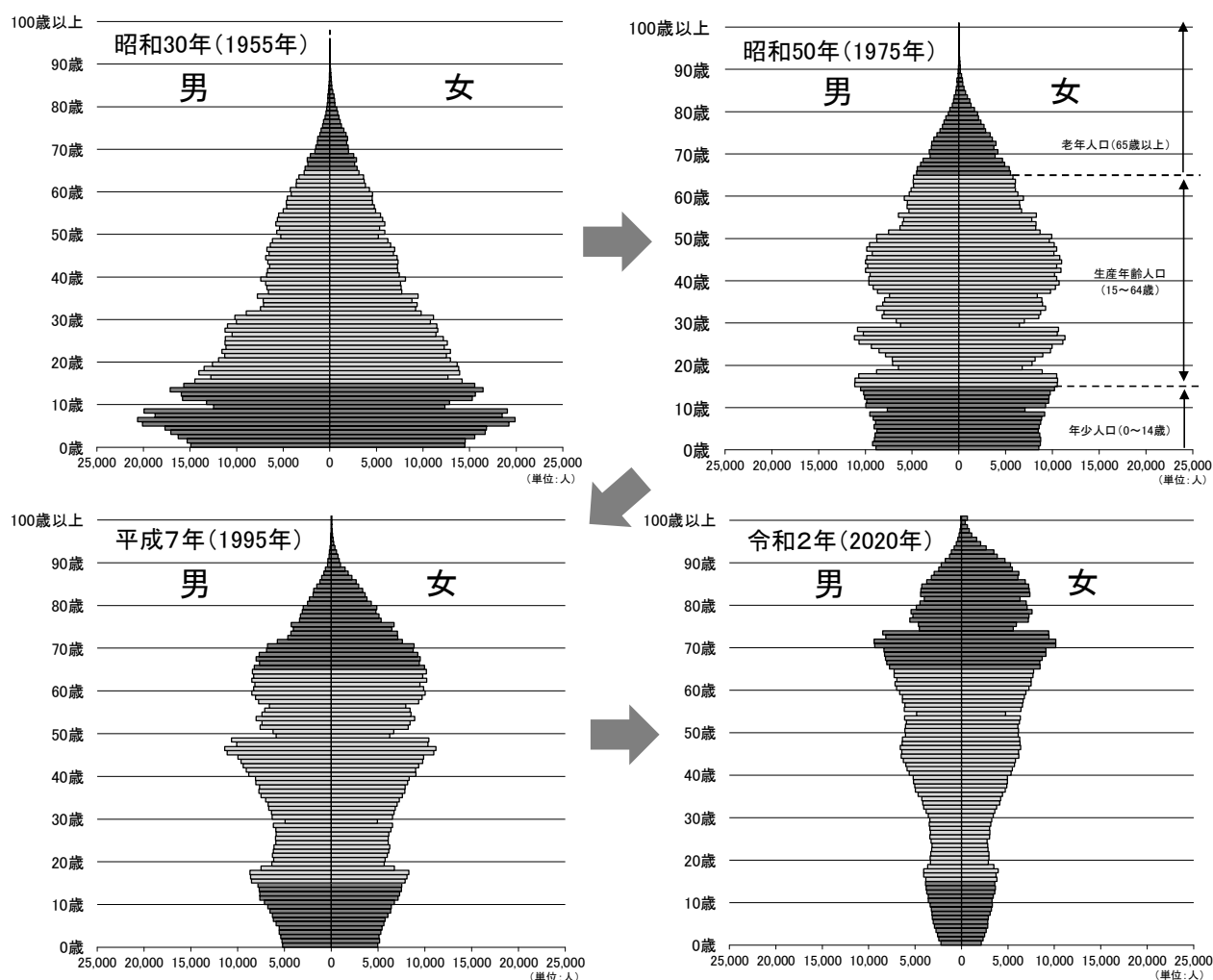
ウ 第2次ベビーブーム

- ・全国的には、「第1次ベビーブーム」期に生まれた子どもが親の世代となり、昭和46年(1971年)～49年(1974年)頃に「第2次ベビーブーム」期を迎えたが、本県の出生数はこの時期にわずかな増加傾向を示す程度にとどまっている。これは、昭和29年(1954年)～48年(1973年)頃の高度経済成長期に、多くの若者が県外へ流出したこと等が影響している。

エ 年齢構成

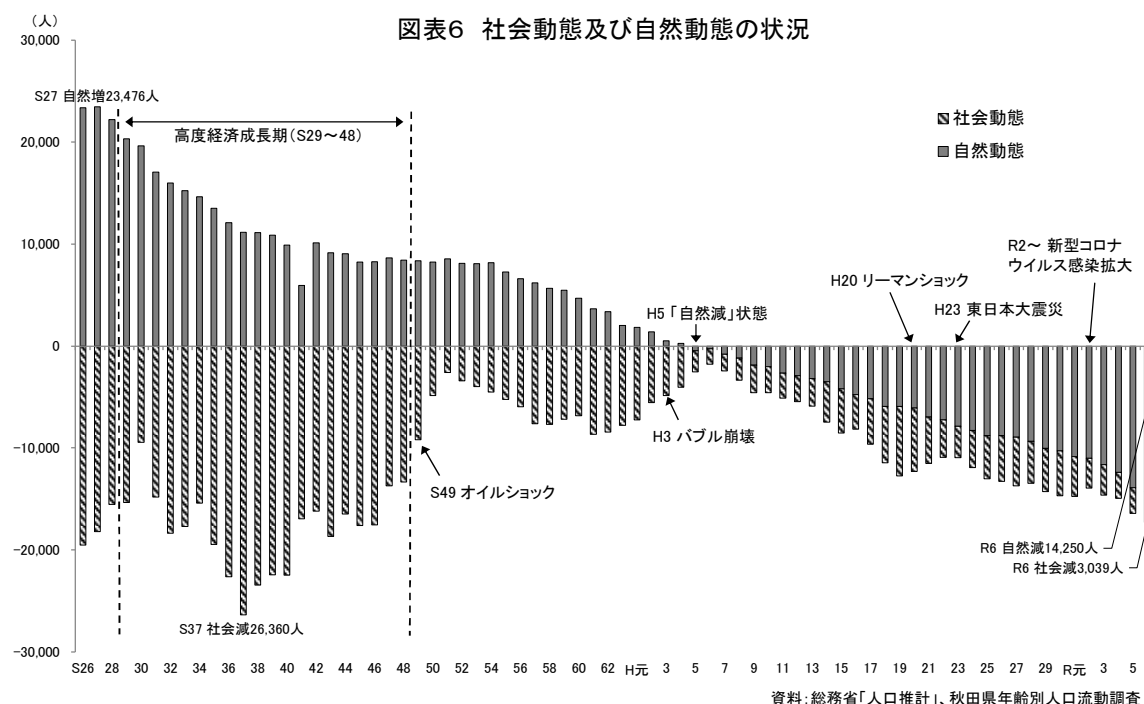
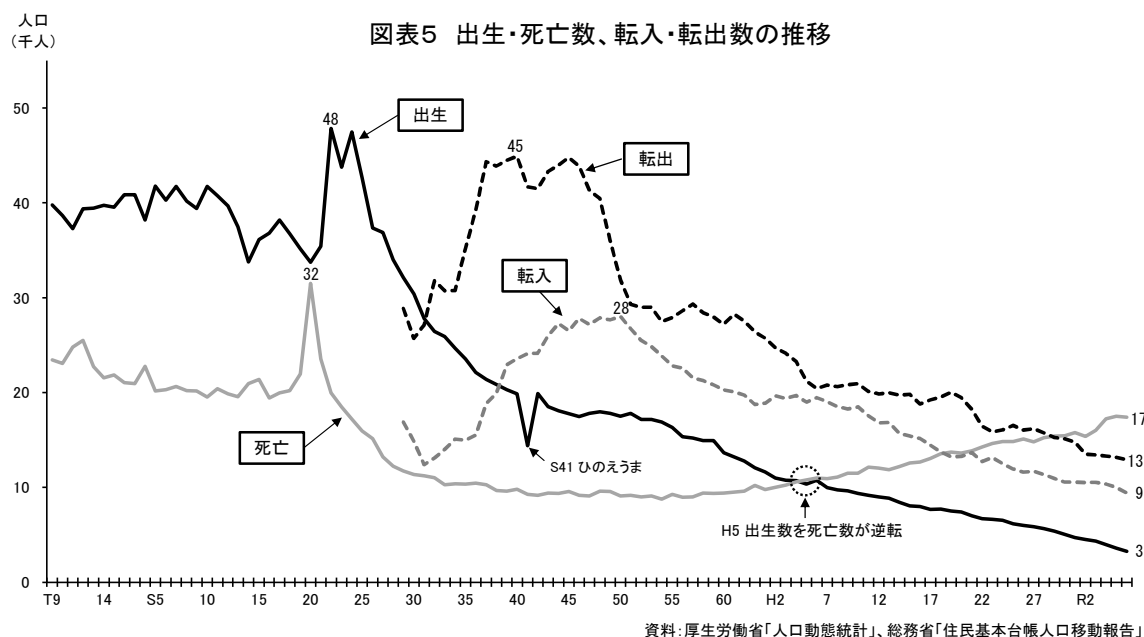
- ・昭和30年(1955年)にはほぼ三角形となっていた「人口ピラミッド」は、その後の人口減少とともに、全体として「細く」形を変えてきており、同時に、年齢人口の多い層が下から上(低年齢層から高年齢層)へ移動している。

図表4 人口ピラミッド



④ 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・本県の出生数は、戦後の第1次ベビーブーム期の約4万8千人をピークに減少が続き、平成5年（1993年）には初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となった。なお、令和6年（2024年）には、「自然減」が14,250人となっている。
- ・調査を開始した昭和26年（1951年）以降、一貫して「社会減」の状況が続いている。昭和29年（1954年）～48年（1973年）頃の高度成長期には、集団就職等にもなう中学・高校卒業者の県外転出などにより、毎年2万人前後の社会減であったが、昭和49年（1974年）のオイルショック以降の社会減は1万人以下に縮小している。
- ・令和2年（2020年）には、コロナ禍の影響もあり、社会減が2千人台に縮小したが、近年、社会減拡大の動きがみられ、令和6年（2024年）は3,039人となった。

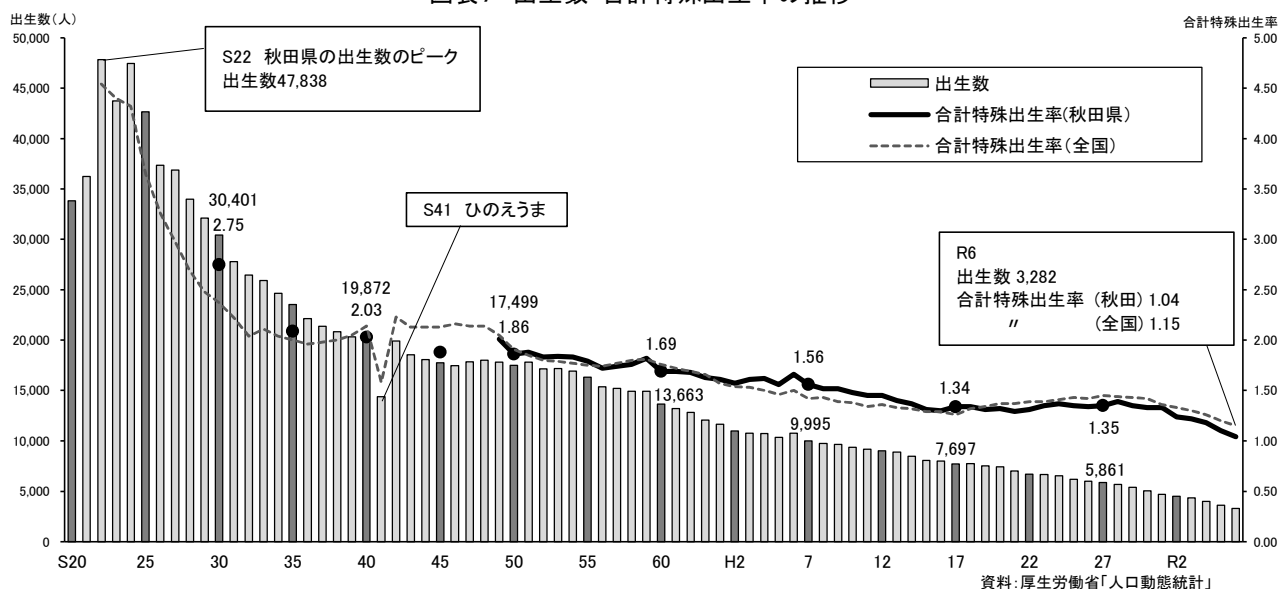


(2) 出生・婚姻に関する分析

① 出生数・合計特殊出生率の推移

- ・ 本県の出生数は、戦後、昭和22～24年（1947～1949年）の第1次ベビーブーム期の約4万8千人をピークに減少が続き、令和6年（2024年）には3,282人まで減少している。
- ・ 合計特殊出生率※¹は減少が続いており、令和6年（2024年）には1.04となっている。

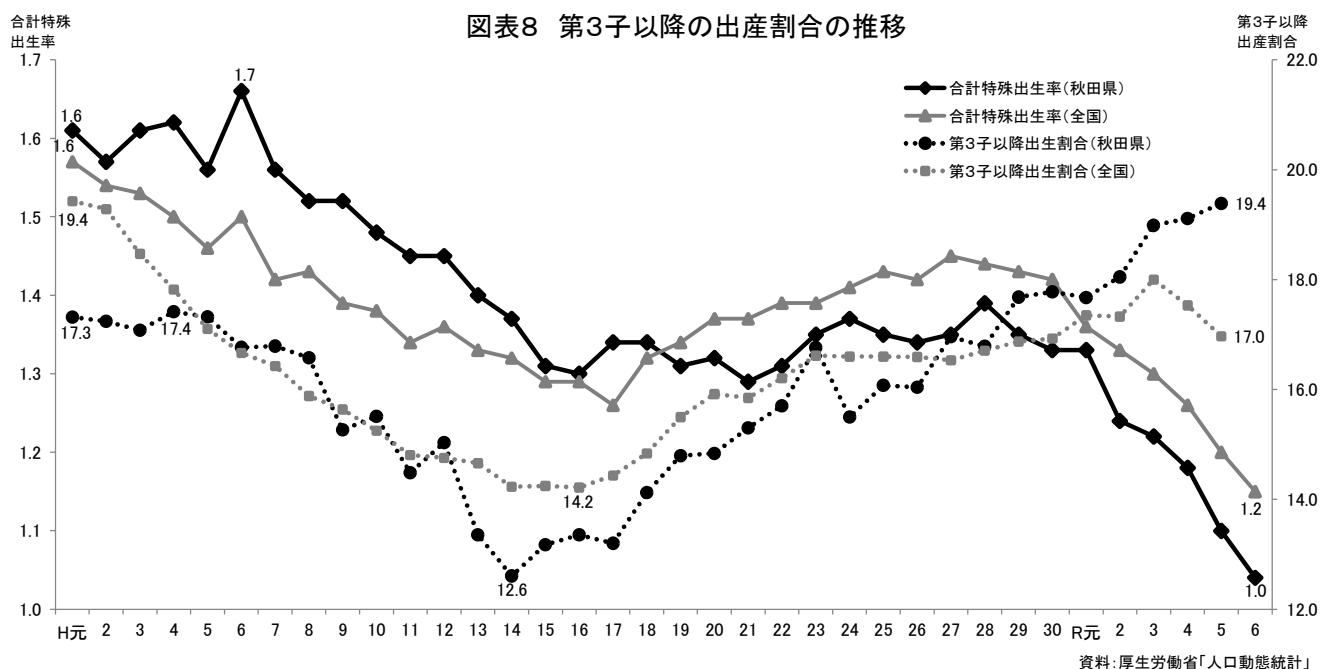
図表7 出生数・合計特殊出生率の推移



② 第3子以降の出産割合の推移

- ・ 本県の第3子以降の出産割合は、平成4年（1992年）の17.4から減少傾向が続き、平成14年（2002年）の12.6を最低とした後、増加傾向に転じ、令和5年（2023年）には過去最高の19.4となり、近年は全国平均よりも高い割合となっている。

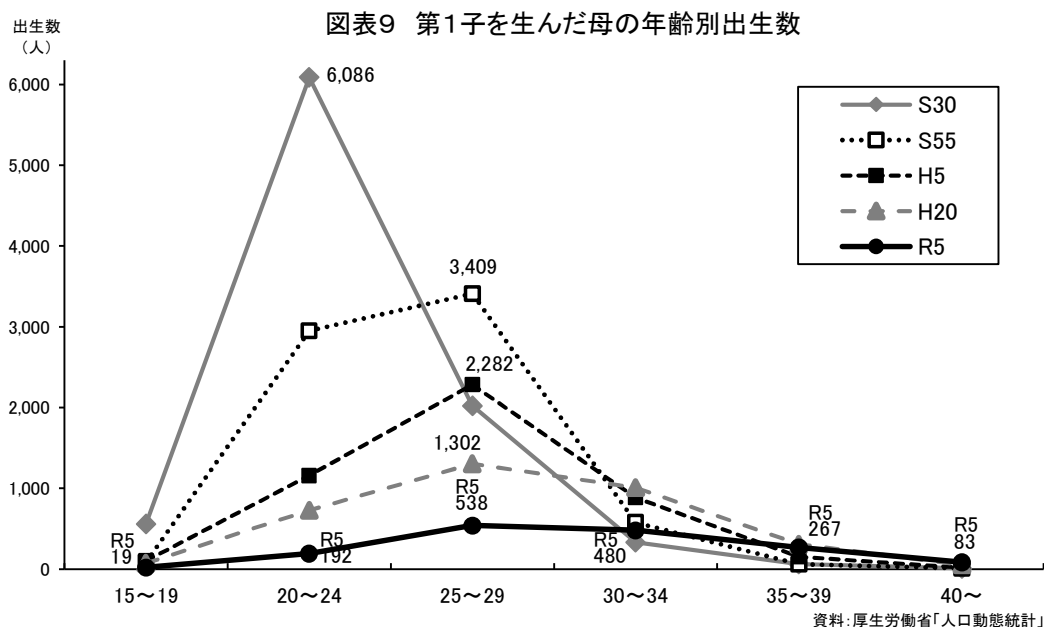
図表8 第3子以降の出産割合の推移



※¹ 合計特殊出生率：ここでは、期間合計特殊出生率を指し、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。女性人口の年齢構成の違いを除いたその年の出生率である。(TFR:total fertility rate)

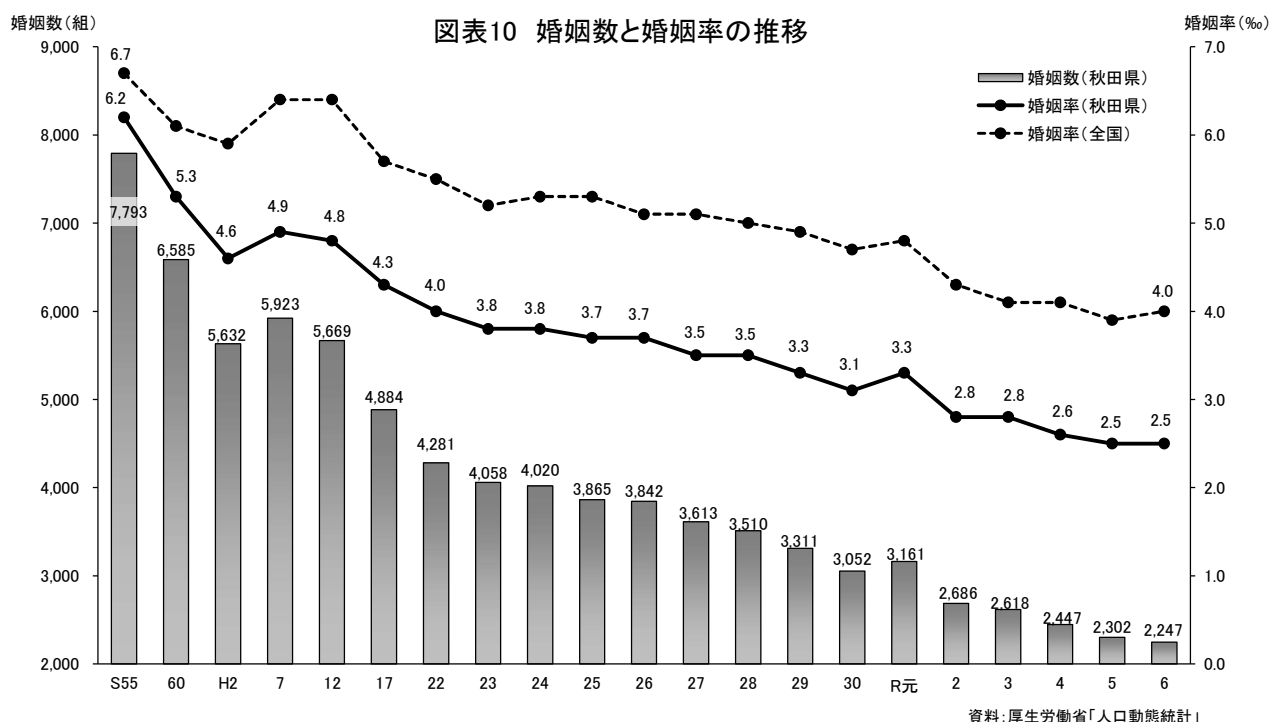
③ 第1子を生んだ母の年齢別出生数

- ・本県における最初の子ども（第1子）を生んだ母の年齢層を比較すると、昭和30年（1955年）では20～24歳が最も多いものの、昭和55年（1980年）には25～29歳が最も多くなった。
- ・令和5年（2023年）には、25～29歳と30～34歳で生んだ数の差がなくなっており、35歳以上で生んだ数は増えている一方で、それぞれの年齢層で生んだ数は少なくなっている。



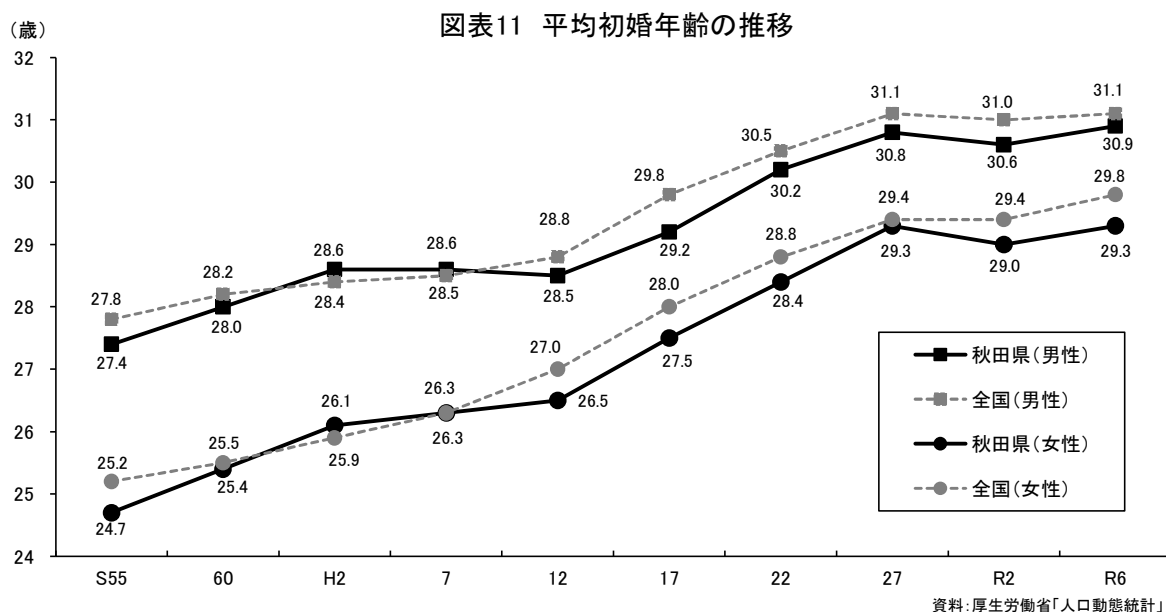
④ 婚姻の状況

- ・本県の婚姻数は減少傾向にあり、平成17年（2005年）に5千組、平成25年（2013年）に4千組、令和2年（2020年）には3千組を割り込み、令和6年は2,247組となっている。
- ・婚姻率（人口千人に対する婚姻数）は、令和6年（2024年）には2.5となり、平成12年（2000年）以来、全国で最も低い状況となっている。



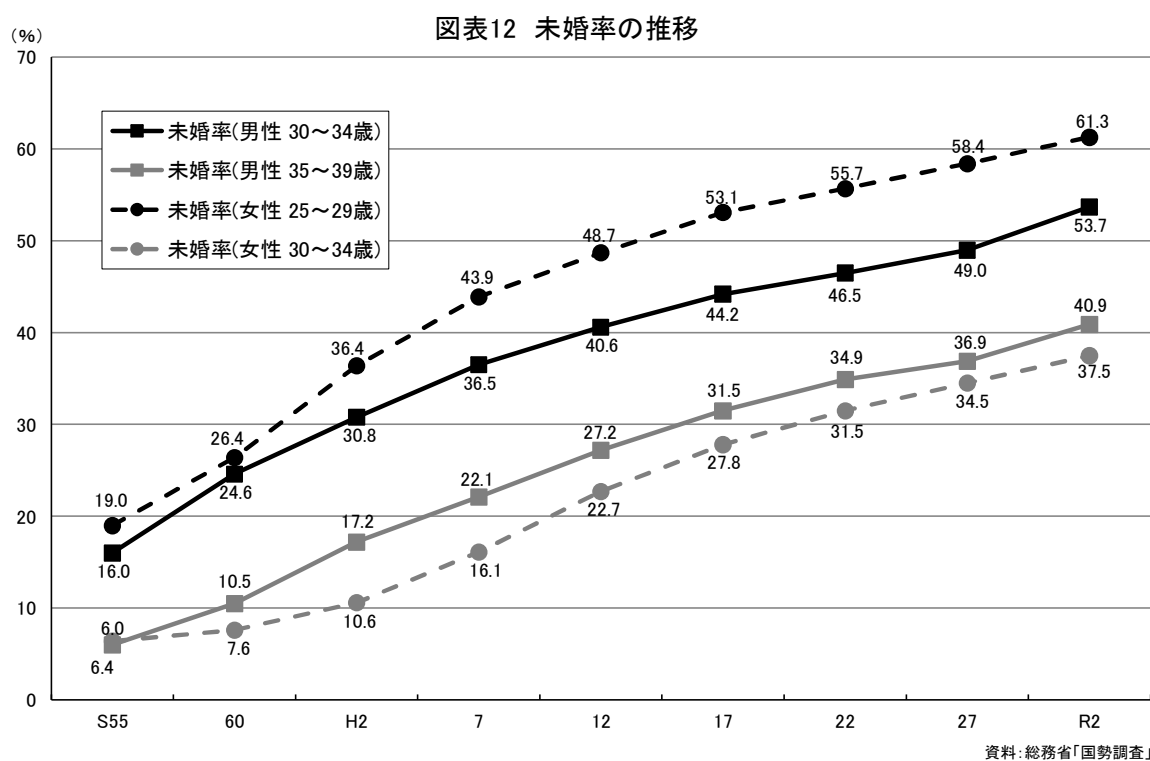
⑤ 平均初婚年齢の推移

- ・本県の平均初婚年齢は、全国平均と同様に年々上昇傾向にあり、令和6年（2024年）には、男性が30.9歳、女性が29.3歳となっている。
- ・女性の平均初婚年齢は、昭和55年（1980年）と比較して約5歳高くなっている。



⑥ 未婚率の推移

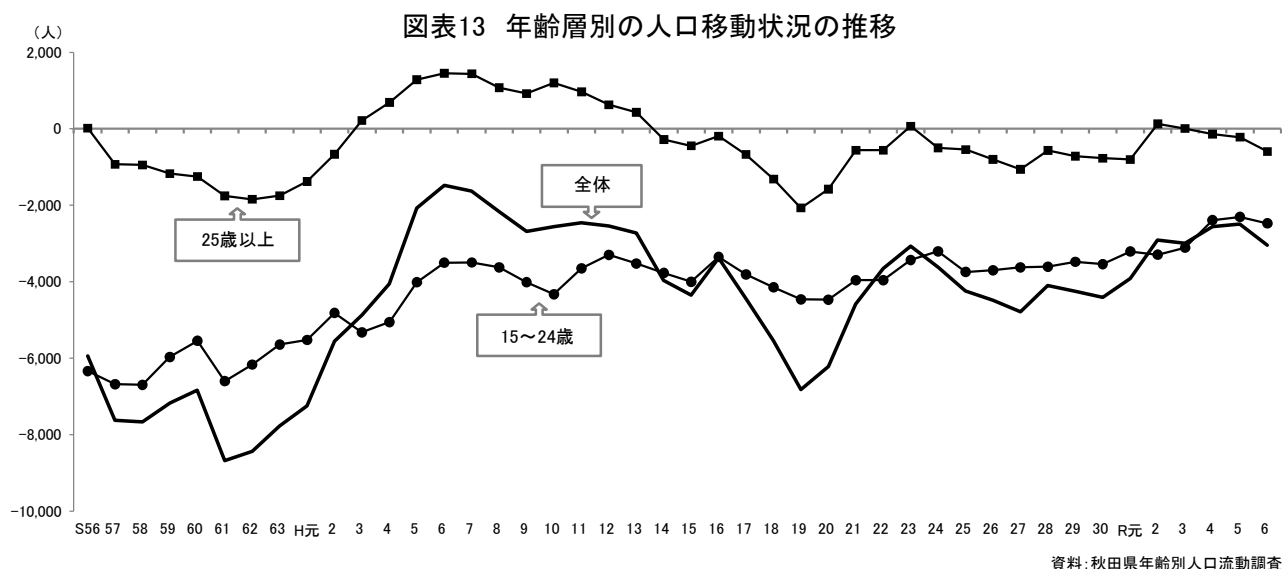
- ・本県の未婚率は、男女ともに年々上昇傾向にあり、令和2年（2020年）には、35～39歳の男性で40.9%、30～34歳の女性で37.5%となっている。
- ・昭和55年（1980年）と比較した場合には、35～39歳の男性で約35ポイント、30～34歳の女性で約31ポイント高くなっている。



(3) 人口移動に関する分析

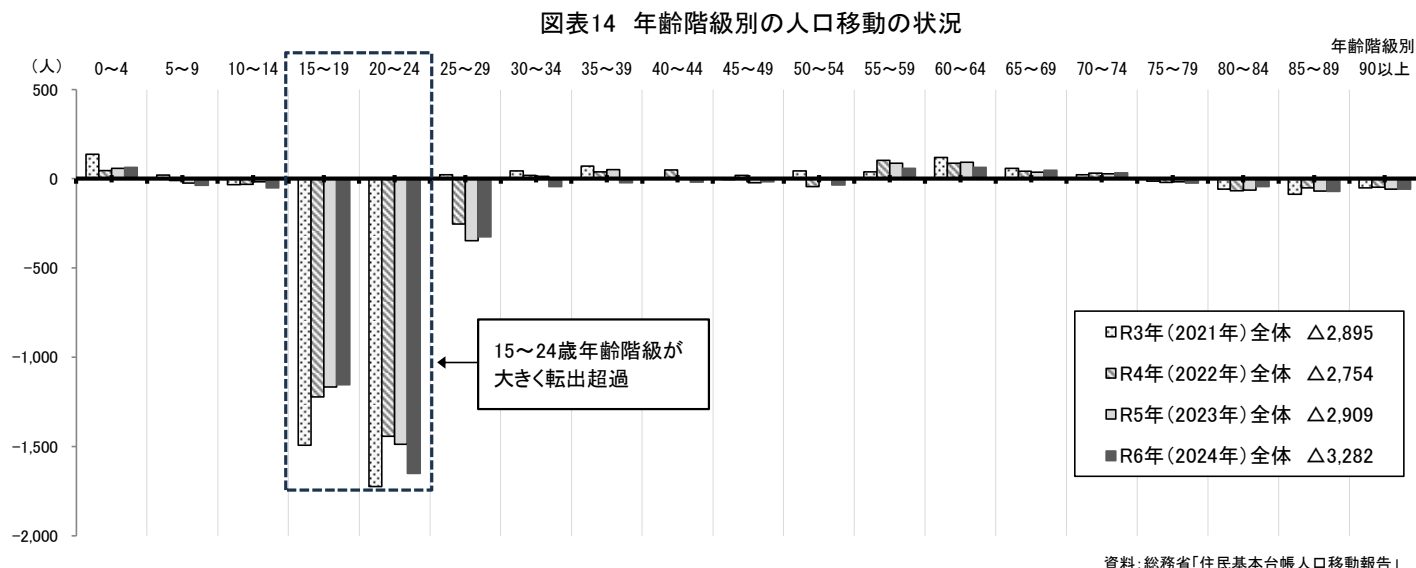
① 年齢層別の人口移動状況の推移

- ・年齢別の人口移動状況を15～24歳と25歳以上の二つに分けてみると、昭和56年（1981年）以降、15～24歳の年齢層が一貫して転出超過を続けているが、転出超過数は減少傾向にある。
- ・25歳以上については、昭和57年（1982年）以降の転出超過から、平成3年（1991年）には転入超過となり、平成14年（2002年）以降は、再び転出超過の年が多くなっている。



② 年齢階級別の人口移動の状況

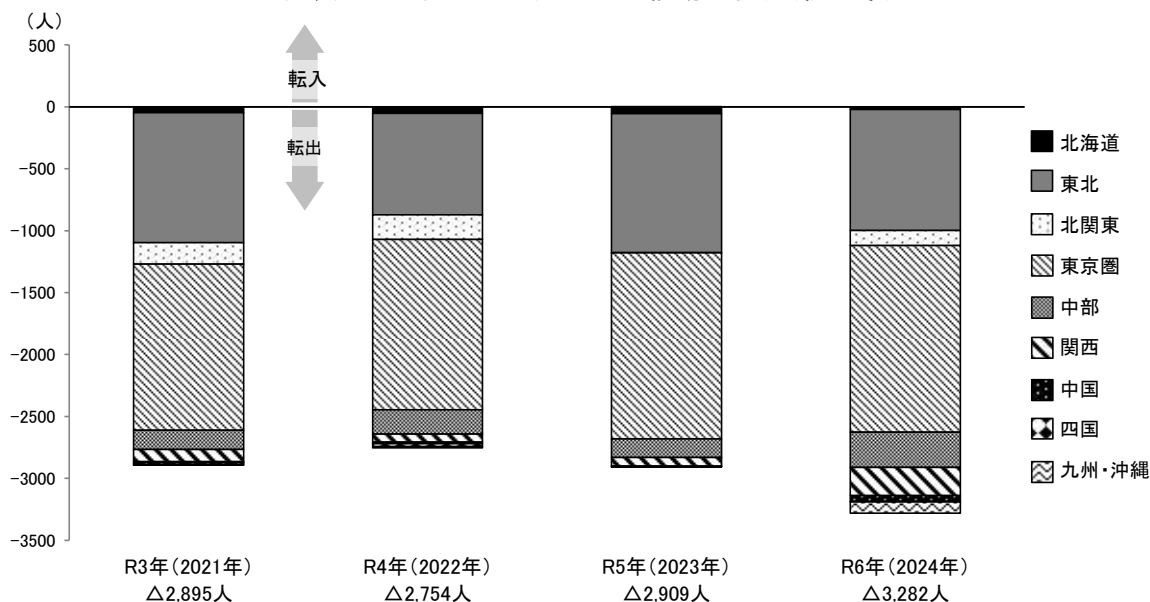
- ・令和3年（2021年）から令和6年（2024年）までの、年齢階級別にみた本県の人口移動状況をみると、15～19歳階級が1,100～1,500人程度、20～24歳階級が1,400～1,700人程度と、大きく転出超過している。
- ・高度経済成長期から多くの若者が県外に流出しており、現在も特に18歳及び19歳の高校卒業後の就職・進学、その後も主に20～23歳までの短大、大学、専門学校の卒業後の就職等による転出が主たる要因であると考えられる。
- ・それ以外の年齢階級は、年により動きがあり、転出超過・転入超過を繰り返しているが、移動人数の規模は、前述のいわゆる「若者層」と比べ少ない。



③ 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・本県は、ほとんどの地域に対して転出超過となっている。
- ・移動先をみると、東京圏が最も多く、次いで東北が多い。
- ・②と併せてみると、若年層が大学等への進学や就職のため、東京圏や仙台市を中心とした東北エリアに移動していることが本県の社会減の要因になっていると考えられる。

図表15 地域ブロック別の人口移動の状況(秋田県)

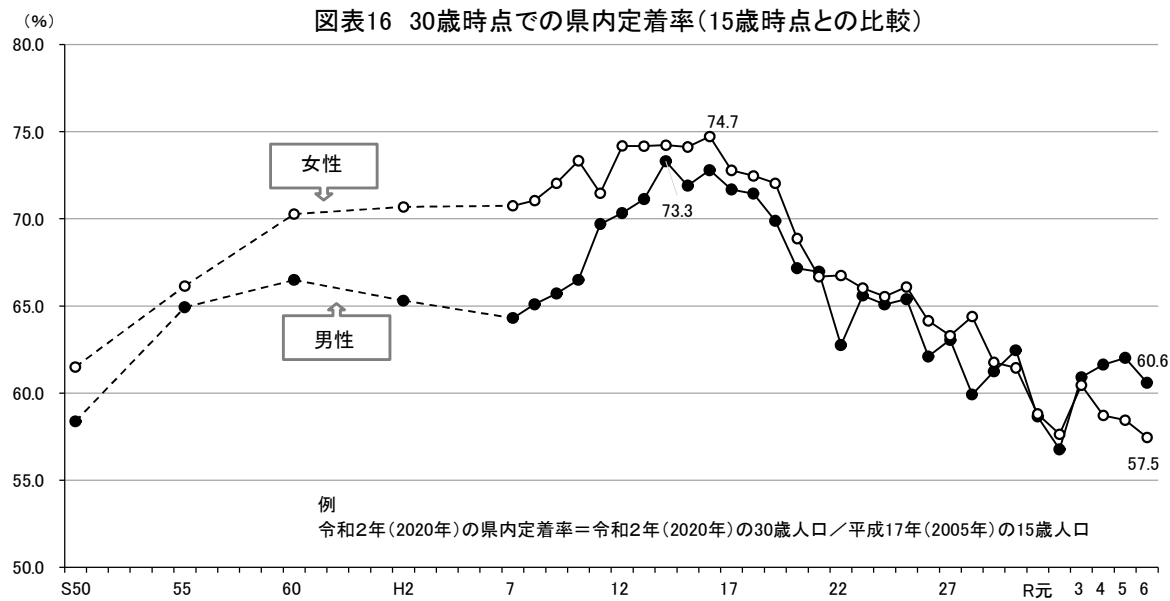


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ 県内定着率

- ・年次ごとの30歳の人数を、その15年前の15歳の人数と比較した割合（県内定着率）をみると、昭和50年（1980年）には男女とも60%程度であったものが、平成10年代に70%以上に上昇したものの、その後減少傾向にあり、令和6年（2024年）は男性60.6%、女性57.5%となっている。
- ・女性は、昭和期から平成10年（1998年）頃までは男性に比べて高かったものの、その後は差が縮小し、近年では男性より低くなっている。

図表16 30歳時点での県内定着率(15歳時点との比較)

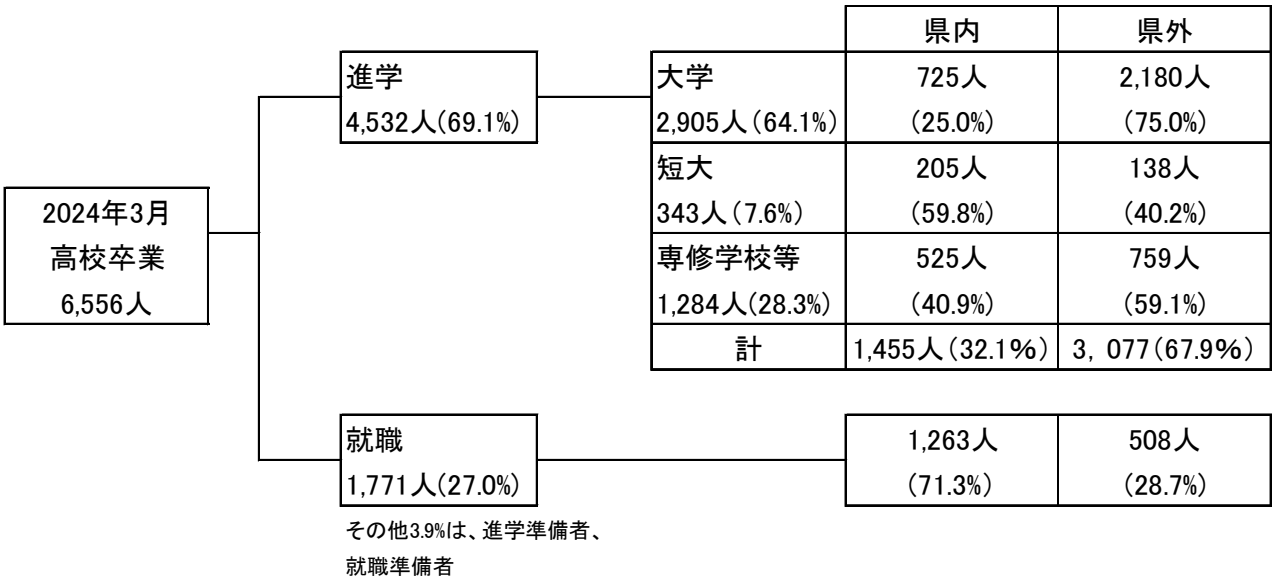


資料:総務省「国勢調査」、秋田県年齢別人口流動調査

⑤ 本県高校卒業生の県内定着の状況

- ・ 令和6年（2024年）3月に卒業した本県高校生の卒業後の県内定着状況については、7割（69.1%）が大学等に進学し、その内訳は、県内が3割程度（32.1%）、県外が7割程度（67.9%）となっている。進学した者のうち6割（64.1%）を大学が占めている。
- ・ 卒業後、3割（27.0%）が就職しており、その内訳は、県内が7割程度（71.3%）、県外が3割程度（28.7%）となっている。

図表 17 本県高校卒業生の県内定着状況



資料：秋田県高等学校卒業生の進路状況調査